

(別紙様式2)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県  
 農業委員会名： 霧島市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,780	3,180				5,960
経営耕地面積	1,254	2,158	471	714	403	3,412
遊休農地面積	454	350	350	0	0	804
農地台帳面積	2,757	3,107	3,107	0	0	5,864

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,869
自給的農家数	2,124
販売農家数	1,745
主業農家数	409
準主業農家数	164
副業的農家数	1,172

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,745
女性	149
40代以下	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	284
基本構想水準到達者	143
認定新規就農者	12
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 4 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	30	30	1	1	1	4	7	37
認定農業者	—	17	1					18
女性	—	5						5
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,960ha	2,221ha	37.27%
課 題	小規模な農地面積を所有する農家が多く、借りてである担い手「農家としては、効率のよい集団的農地を望む。また、不在地主等も多いため、農地の集約化に苦慮してる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,000ha	2,221ha	120ha	234.70%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	霧島市担い手育成総合支援協議会を中心に農業者育成に一体的に取り組む
活動実績	担い手アクションサポートチーム会を開催

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化に伴い後継者不足により規模縮小のため、後継者不足の解消に努める。
活動に対する評価	妥当であった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	45経営体	44経営体	38経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	19ha	19ha	18ha
課題	農業従事者の高齢化が進む中で、後継者不足と腕減少傾向にあり、地域農業の担い手不足が顕著化してきている。地域農業・農村の持続的な発展を図るためには、将来の担い手の確保・育成が重要な課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	38経営体	760%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.5ha	18ha	720%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	霧島市担い手育成総合支援協議会を中心に農業者育成に一体的に取り組む
活動実績	担い手アクションサポートチーム会を開催

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化に伴い後継者不足により規模縮小のため、後継者不足の解消に努める。
活動に対する評価	妥当であった。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,864ha	804ha	13.70%
課 題	山間部等で耕作不便のため、解消が困難である。 平地は農地が小規模のため集積に苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	176ha	1760%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		37人	6月～8月	9月～10月
調査方法					
農地の利用意向調査	調査実施時期:2月～3月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		37人	6月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 8524筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 804ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用状況調査に基づき意向調査を行い、目標を達成できた。
活動に対する評価	農地の利用状況調査及び意向調査を徹底した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,960ha	3.8ha
課 題	以前から転用がなされているケースがほとんどであり、指導もしているところではあるが、原状回復命令や罰則までの処置は困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
3.8ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール、利用状況調査を行い、違反転用に対する早期発見、早期是正指導に努める。
活動実績	農地パトロール、利用状況調査にて対象を把握、違反転用手の早期発見などに努めた。
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 160件、うち許可 160件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	毎月25日前後の現地調査(特別班・担当地区委員)により、譲受人の耕作の意思、能力等の確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査の際は、必ず申請者本人と面談し確認するようにした			
	是正措置	全部効率用件について申請地以外の所有農地も討論の材料とする等適合基準の厳格化を図った			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	総会が月に一度の開催である以上これ以上の期間短縮は難しい			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 372件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	受付時での内容確認、書類審査及び毎月25日前後の現地調査(特別班・地区暖冬委員)により実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月30日前後の総会にて現地調査報告後、周囲への農地への影響などについて審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	総会が月に1度の開催である以上これ以上の期間短縮は難しい			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		43法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		28法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		22法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		6法人
	提出しなかった理由	報告遅延 (督促を行わない12法人については、休業6法人、期日未到来6法人)	
	対応方針	対象法人の所在確認及び担当者への連絡	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 1,796 件	公表時期 平成29年 4月
		情報の提供方法:市報(4月号)、市ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,199 件	取りまとめ時期 平成29年 2月
		情報の提供方法:毎月1日に霧島市が公告する	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5,960 ha
		データ更新:実施済み	
		公表:実施済み	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--